

脱炭素とエネルギー安全保障



一般社団法人日本貿易会会長

國分 文也

近年、気候変動対策は世界共通の課題となり、各国で脱炭素化に向けた取り組みが加速してきた。今では多くの国がカーボンニュートラルの達成に具体的な期限を設けている。特徴的なのはこうした取り組みが政治主導だけではなく、民間部門がファイナンスや保険付保の停止などを通じ主体的に後押ししてきた点だ。脱炭素の流れはすでに不可逆となった。

そうした中で発生したロシアのウクライナ侵攻は、多くのエネルギー輸入国に2つの事実を突き付けた。

第一に、化石燃料を代替するエネルギー源は即座には見つからないことだ。ロシア産化石燃料への制裁は国際ルールの見地からは取るべき措置だったとはいえ、段階的な化石燃料脱却を目指す戦略に大きな狂いを生じさせた。関係国はカーボンニュートラルに向けたロードマップに修正を迫られ、化石燃料との共存は当面避けられないという現実と向き合っている。

第二に、エネルギー調達には安全保障の視点が不可欠ということだ。市場から安価なエネルギーを望むだけ購入できるというのはもはや幻想となり、信頼性に基づく調達先の選別やその分散が強意識されることになった。エネルギー不足は生命にも関わるため、時に効率性や価格を犠牲にしなければならないという制約も

改めて共有された。まさにエネルギーを取り巻く安全保障に抜本的な見直しが迫られている局面といえよう。

我が国でも再エネを中心としたエネルギーミックスに移行し、カーボンニュートラルを実現することは必達の目標だ。まず、再エネを最大限活用するため、ボトルネックの解消、例えば送配電網の強化などが喫緊の課題となる。ただこれには巨額の設備投資が必要で、民間だけでリスクを取るのはますます困難になっている。こうしたインフラ拡充は、政府の主導的役割が期待される分野の一つと言えよう。他方、再エネが化石燃料に置き換わるには長期を要することが確実で、計画性を欠いた化石燃料比率の引き下げでは経済や国民生活を維持できない。温暖化ガス排出の極小化と両立させるには、原子力発電所の稼働が不可避で、加えて発電のみならず燃料サイクルを含めた原子力エネルギーの長期的戦略に関する議論を早急に進めることも求められる。

必要なエネルギーが得られないことが、脱化石燃料を遅らせるという反作用を招くことなどあってはならない。エネルギー政策においてカーボンニュートラルとエネルギー安全保障を両立させるには、十分な実現可能性を備えたロードマップが求められる。(こくぶ ふみや)